

司会（高橋主幹）

——開 会——

本日はご多忙のところ、令和元年度第3回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議にお集まりいただきまして誠にありがとうございます。私、本日の進行役を務めさせていただきます企画調整部復興・総合計画課の高橋でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、ただいまから第3回地域創生・人口減少対策有識者会議を開催いたします。

初めに企画調整部長よりごあいさつを申し上げます。

企画調整部長

こんにちは。企画調整部長の佐竹でございます。本日はお忙しい中、福島県地域創生・人口減少対策有識者会議にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。心からお礼を申し上げます。

6月の第1回会議では、現在の戦略に基づく取組状況についてご審議をいただきました。8月の第2回会議では、次期戦略に取り組むべき柱についてご議論いただいたところでございます。本日はこの会議で一番重要な日になると思っております。それは、自然減も厳しい、また社会減、外に出ていってしまう方々が多く、かなり厳しい状況だということで、人口推計に基づきまして人口ビジョンの数値目標を下方修正したいということが1点。それから、そういった現実に基づいて、この福島県の人口減少対策・地域創生をどう進めていくかという、その骨子を本日もご議論いただきたいと思いますと思っております。

一人ひとりの思いが実現できる、そして、その一人ひとりの思いを実現するために連携・共働していく、そういった取組がほかの地域からのあこがれの連鎖となっていく、そういったものを第2回の有識者会議でご議論いただきましたが、それを具体化していくための骨子を今日ご議論いただきたいと思います。それに基づいて、新年度予算にしっかり反映をさせていただきたいと考えております。

非常に重要な会議でございますので、忌憚のないご意見を賜ればと思っております。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

司 会

続きまして、岡崎座長からごあいさつをお願いいたします。

岡崎座長

皆さん、こんにちは。部長からのお言葉を受けて、十分議論していきたいと思っております。

先般の台風では、福島県は大変な被害を受けられました。県庁の方も、お伺いしましたら、ご親戚の方や身近な方が被災をされたということも聞いておりました、大変なことであったと思っております。

私も、ずっと地域づくりに関わって何十年もやっておりますけれども、ここ十数年で大きく変わったのは、こういう災害が非常に身近なところで多発してきているということです。前を向いて考えていく地方創生に関しましても、そのあたりのことをやはりきちんと押さえながら議論をしていくということも非常に重要になってくるのではないかと、地方創生の大きなテーマになってきていると思います。そのようなことも含めまして、今日、各委員の皆さんから忌憚

のないご意見をいただければありがたいと思っております。よろしく願いいたします。

— 議 事 —

司 会

ありがとうございました。続きまして議事に移ります。

これ以降の進行につきましては座長にお願いしたいと存じます。岡崎座長、よろしく願いいたします。

岡崎座長

それでは、早速、お手元の次第に基づいて議事に入っていきたいと思います。最初は「福島県人口ビジョンについて」でございます。課長からご説明をお願いいたします。

復興・総合計画課長

復興・総合計画課長の半澤でございます。本日はよろしく申し上げます。それでは、着座にて説明をさせていただきます。

まず、1枚目の資料1をご覧くださいと思います。「福島県人口ビジョン」更新案の概要についてでございます。現在の「ふくしま創生総合戦略」、こちらにつきましては今年度が最終年度ということで、これまで次期戦略の策定に向けてご議論いただいていたところではありますが、本県の人口の現状及び将来の目指すべき姿を示す県の人口ビジョン、これは平成27年11月に策定されたものでありまして、こちらにつきましても直近のデータによる将来人口推計の更新、県民アンケート結果及び近年の社会動態等を反映した人口推計と人口目標を更新するという形にさせていただいております。

まず、一番上の「人口の現状分析」でございます。現在の県人口は約184万人ということで、まず、人口推計の考え方ですけれども、国立社会保障・人口問題研究所といたしまして、いわゆる社人研という組織があるのですが、こちらの最新の国勢調査である平成27年度国勢調査をベースにした最新の人口推計に本県も準拠しまして、さらに、本県独自ということで、東日本大震災からの避難者の動態予測も加味して人口推計を更新いたしました。これが2つ目の丸の「県の人口は令和22年(2040年)に143万人になる」という記載でございます。こちらは現在の人口ビジョンと比較しますと、今が約147万人ですから、マイナス4万人という状況になります。こちらにつきましては、その下に書いてありますとおり、自然減の幅が拡大、近年の社会動態、特に進学期と就職期の若者の転出の影響等が大きく、震災前と構造的な要因としては変わっていないということも統計から確認しております。

こちらによる影響については、右側に移りまして「人口減少が地域社会に与える影響」ということで、2040年には就業者が61.5万人ということで、平成27年比で約3分の2になる予測です。人口の減少に伴う消費の縮小など、地域経済の活力低下が懸念され、また、地域社会では、子どもや若者の減少に伴う学校、地域コミュニティの維持が難しくなる。医療・介護などの社会保障、行財政サービスなど、様々な分野での従来水準維持が困難となる恐れがあるというような、厳しい状況が予測されるところであります。

こうした中、これまでの有識者の皆様のご意見に加えて、様々な県民の意見

を把握するという事に努めております。「結婚・出産・子育て」「進路」「定住・二地域」、こちらは骨子案の説明の際に詳しく説明をさせていただきますので、こういったご意見が出てきたということをご認識いただきたいと思います。

続いて2番、「目指すべき将来の姿」につきましては、「基本的な視点」、こちらは復興と地方創生を両輪で推進しながら、SDGs等の考え方も反映していきたいと考えております。先ほど部長のあいさつにもありました部分に関しては①、②、③、これはビジョンの基本的な視点であり、次期戦略の基本理念という部分と同一ですので、こちらにつきましても骨子案の際に詳しく説明させていただきます。

「人口目標」に移らせていただきます。人口目標というのは、推計に対して、こういった条件を付すことによって、これまでの単純推計よりも人口を上に乗っけていこうという目標設定の考え方でございます。こちら、更新に当たっての前提条件は、これまでのビジョンと同様に出生率と移動率の設定、この2つの条件を設定しております。

出生率に関しましては、結婚・出産・子育てに関するアンケート結果の中で、理想的な子どもの人数と実際の子どもの予定人数を5年前と同様に調査して、県民の希望出生率を算出しております。県民の希望出生率を実現するという方針には変わりはありませんが、前回の調査の結果が2.16という数字だったのに対して、今回、出てきた数字が2.11ということで、わずかながら低下しております。

もう1点です。移動率に関してですが、これは県内外の社会増減を均衡させる時期についてでございます。現在のビジョンにおきましては、2020年に県内外の社会動態プラスマイナスゼロを実現するという事としておりました。こちらを、ここに記載のとおり、令和12年、2030年に社会動態ゼロを実現すると変更しております。

この2つの条件を達成することによりまして、令和22年には、県人口は153万人程度を維持することができる見通しとなります。こちらにつきましても、現ビジョンの比較で申し上げますと、現ビジョンは2040年には162万人ですので、今より9万人下方修正となります。

今、説明しましたとおり、こういった下振れするというような状況につきましては、これまで説明してきたとおり、地域社会へ与える影響というものが非常に大きいことから、後ほど説明いたします次期戦略の骨子案に基づき、自然増、社会増に向けてあらゆる対策を講じてまいりたいと考えております。まず、人口ビジョンの更新案に関しての考え方の説明をさせていただきました。

以上です。

ありがとうございました。人口ビジョンというのは次期の地方創生戦略についても最もベーシックなデータになりますので、先ほど部長もお話しになったとおり、重要なテーマになると思います。

今、前提としての条件、出生率と移動率についてお話しいただき、それに基づいて前回推計よりもやや下振れするという趣旨のビジョンであったわけであ

岡崎座長

門田委員	<p>ります。この内容につきまして何か委員の皆様からご質問やご意見がありましたらお願いいたします。いかがでしょうか。</p>
復興・総合計画課長	<p>社会増減ゼロを目指すビジョンということですが、後に出てくる資料で拝見しておりますと、今までゼロに一番近づいたのは2014年ということで、時期的には、例えば復興が進んで避難された方が戻ってくるであるとか、あるいは復興関連で県内での様々な事業が増えて、それで人が入ってくるということが要因と想像しておりますが、この時期にゼロに近づいたことと、それ以降下がってきていることの要因としては、どのようなイメージをお持ちかということをお教えいただければと思います。</p>
門田委員	<p>まず、2014年に社会減としては一番少なく2,211人となっております。この当時の状況を考えますと、まず、震災後、いったん避難された方が戻ってきたという面もありますが、それより、やはり復興事業や除染等の事業に関連して、県内に来られた方などが相当な数おられたという点が国勢調査上の数字として反映されていたのではないかと考えております。その2,211人マイナスという、震災後一番社会減が減った時期に、それを起点として前回のビジョンを策定しておりました。</p> <p>前年度までの社会減が解消している状況の中で、前回のビジョンをつくっているということと、ここ数年の社会減の状況や合計特殊出生率の推移などを踏まえ、ビジョンの更新案を策定しております。</p>
岡崎座長 関 委 員	<p>考え方としては、前回もかなり厳しい状況ですが、それを反転させてゼロにまで持っていくということで、期間としては長くなるけれども、もともとの目標の実現を目指していくスタンスということですね。分かりました。</p> <p>ほかの皆さん、いかがでしょうか。どうぞ。</p> <p>自分自身が、今、東和の山奥に住んでいまして、こういう大きな計画だと、例えば184万人が143万人になるということが、地元置き換えれば、18人が14人になる。うちの集落は31軒あって80から100人位はいるのかなと思いますが、見てみると、30軒のうち3分の1がもう70歳台の夫婦です。私も2040年には70歳になっているわけで、本当の田舎の場合は、この割合の減少どおりはいかないと思います。</p>
岡崎座長	<p>そうしたときに、この人口予測では都市部に集中して人がいて、中山間地は誰もいないようなことをイメージされているのか。人口分布について地域ごとに見た場合、どのようなイメージを持たれているのかと。実際、現場にいと、10年後、本当に半分はいないだろうと感じます。そこは意見というよりは、自分自身が悩んでいるところで、どう立ち向かっていくべきなのかと考えています。</p> <p>後ほど私も申し上げようかと思っていたことはまさにそのことですが、県全体、特に福島県は浜通りから会津まで広い県土を持っていて、その中で2040年の人口、2060年の人口はこうなるという人口データを発表していくわけでありますが、その中を構成している、例えば関さんがお住まいのような集落はどうなっていくのか。人口論とは、そういう広域的な視点と同時に、福島県を構成</p>

復興・総合計画課長

している個別集落がどうなっていくのかという視点が欠かせないと思います。事務局でそのようなディテールな人口状況についてディスカッションされた経緯はございますか。

市町村別の推計という考え方につきましては、本県は東日本大震災の特殊な状況があったということで、5年前の推計のときは市町村別の推計を行うデータ自体がこの社人研から示されていない状況にありました。今回につきましては、社人研ではなく、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をつくっております内閣府からデータ等をいただいております。今年の7月に内閣府の担当も交えて市町村向けの説明会を開催し、その際に推計するワークシートの活用の仕方についてご説明しております。

今回、初めて県としての推計の考え方、更新における考え方をお示ししましたので、それをこの会議のあとに市町村に情報提供し、市町村が県と同じ推計のやり方を使うかどうか。今、関委員がおっしゃったとおり、集落ごとの厳しい状況について、市町村は把握されているでしょうから、県の全体の考え方と少し違いがあるから、県にはこういうことをやってほしいなどの意見のやりとりをして、最終的な戦略の案はつくっていきたいと考えております。2回目の有識者会議で、7振興局別の2010年から2018年までの人口減少の状況について、社会減の状況なども含めてお示しをさせていただいてきたところであります。自然減が厳しいところ、震災の影響としての社会減が大きかったところというような地域別の状況もありますので、そういった状況と市町村の動きを踏まえて、これからの戦略づくりを進めていきたいと思っております。

岡崎座長

ほかの委員の皆様はいかがでしょう。よろしいでしょうか。

県全体で2040年に153万人、2060年に128万人になるという、大変なことです。これにどう立ち向かっていくかということをお自分事としてどう考えていくか、どう捉え、受け止めていくかということにつながっていくのだと思いますが、県全体だと日常生活の中でなかなかそういう感覚にはなりにくい。関委員からありましたように、これをさらにブレイクダウンして、まずはそれぞれの地域社会、コミュニティ、あるいは集落レベルでは、5年後、そこのお年寄りたちはどうなっているのだろうか、そこから出ていった息子は帰ってくるのかどうかなど5年後、10年後を想定しながら、小さいレベルで考えていくことによって、どうしたらいいか、どうすべきかという発想に転じて、人口減少社会にどう対処していくかという方策が出てくると思います。県の人口ビジョンはビジョンですが、どのようにしてそれに立ち向かっていくかという計画は、非常にブレイクダウンした中から発想できるような仕組みをつくっていくことが必要ではないかと強く感じます。

それでは、よろしければ次の議題に移っていききたいと思います。議題2として、「次期『ふくしま創生総合戦略』骨子案について」であります。ボリュームが大きいので、1ページから3ページ部分と4ページ以降の部分に分けて、委員のご意見をいただいきたいと思っております。まずは最初のパートについて、ご説明をお願いいたします。

資料2の1ページから3ページ目では現戦略に基づく成果と課題の整理をしております。1回目の有識者会議で成果目標及びKPIの達成状況に関して資料をお出ししたところですが、主なものを抜き出したり、また、第2回の有識者会議での意見等を踏まえ、こういった指標がより今の状況を表していると思われるものを「主な取組」の部分に置き換えたりということで、直接、「主な取組」と「主な成果目標」は連動していないところも一部ございますが、こういった戦略の柱の中で取組を進めてきて、今、こういった成果目標になっていて、今でもこういった課題が残っているというつくりの資料です。

まず、今の戦略の基本理念としましては、「構造的な問題解決に果敢に挑戦する」「ふくしまの持つ潜在能力・強みを生かす」「未来を担う若者が、ふくしまの可能性を信じ、希望をかなえられる社会を実現する」という3つがあります。これは、今のビジョンは国の戦略と同じ並びとして「しごとづくり」「ひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育て支援」「まちづくり」という形でつくっております。

1つ目の「しごとづくり」に関する体系は「雇用・起業創出」「若者の定着・還流」「農林水産業の振興」といった3つの柱を立てました。主な取組について、成長産業として「工場立地件数」を位置づけております。これは今の戦略の成果目標にもなっております。また、「若者の定着・還流」という観点では、「新規高卒者の県内就職率」ということで、こちらは現戦略でもKPIとして設定しているものでございます。また、「新規就農者数」については、KPIとして設定したのですが、こちらも4年間、200人を超えている状況が続いております。

今の戦略では11の成果目標を設定しており、そのうちの7つは「しごとづくり」の成果目標になっておりました。そうしたことから、ここには、この緑色の枠の中に3つの成果目標、主な取組の左側の「工場立地件数」ということで、7つのうちの代表的な4つを掲載させていただいております。

まず、「安定的な雇用者数」につきましては、今、目標よりも高い水準で達成しておりますが、1回目の会議で、設定の考え方をしっかり再考・整理すべきとのご意見をいただいておりますので、次期戦略策定において検討していきたいと考えております。

また、「製造品出荷額等」「農業産出額」も基準年に比べますと、目標に向かって着実に上昇している状況は見てとれるかと思えます。ただし、目標の設定との兼ね合いについては改めて整理する必要があると考えています。

一番太い枠囲みの黄色い部分ですが、「成果・課題」としましては、安定的な雇用者数は順調に推移しており、新規就農者についても毎年200名を超えて推移しているという成果が見える一方、課題としては、生産年齢人口の減少であるゆる分野での人手不足が顕在化していることから、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず働くことのできる働きやすい環境づくり、雇用環境の整備を進めていく必要がある。また、若者の定着・還流が進むように、魅力ある雇用の場づくりをさらに進める必要がある。こういった部分は後ほど紹介します

アンケート調査の結果からも見てとれる内容になっております。

2 ページ目をご覧ください。続きまして「県内への新しいひとの流れをつくる」につきましては、2 つの柱を立てました。「定住・二地域居住や若者等との交流促進」、もう 1 つが「地域資源の発掘磨き上げや新たな魅力の創出により観光交流人口の拡大を図る」。大きく「定住・二地域居住」と「観光創出」という 2 つの柱を立てました。

主な取組としましては、移住希望者への情報発信の強化、受入体制の整備等。2 回目の有識者会議でお示ししました「定住・二地域居住世帯数」の実績を記載しております。こちらは 2015 年以降、県が把握しているものに限りませんが、倍増ペースで増えているという状況です。また、観光素材をいかして、訪れなくなるふくしまの創出、教育旅行の誘致は現戦略のひとつの施策として位置づけておりましたので、教育旅行の実績を載せております。

主な成果は、まず、「人口の社会増減」についてです。人口ビジョン設定の考え方として、前回の策定が平成 27 年 11 月であり、(社会減は) 前年が 2,211 人で一番低くなっているときを基準にしていたことは先ほど説明したとおりですが、その後、平成 29 年が 8,000 人を超えており、平成 30 年は 7,841 人という状況です。

もう 1 つは「観光客の入込数」です。こちらは観光のプロジェクトの成果目標であり、震災後、一度減少しましたが、近年、目標値に近づいてきている状況です。まだ目標達成には至っておりませんが、31 年度に 6,240 万人を目標としております。

「成果と課題」につきましては、定住・二地域居住世帯数は増加傾向、観光関係の指標も回復傾向にあります。一方で、課題については、やはり社会増減が改善されていないことに非常に危機意識を持っており、県外流出に歯止めがかからず、基準年よりも転出超過が拡大している状況です。

これに関しましては、全国 47 都道府県中 40 県で、社会減が続いており、5 年前の国の戦略に東京一極集中の是正を 2020 年に実現するとの目標を掲げた当時と比べても、東京一極集中自体が拡大しているという状況があります。

そうしたことから、首都圏との距離的近接性という部分は売りにもなる一方で、外に出やすいということにもなりますので、そうした中で若者が県内に定着できるような環境整備をしっかりと進めていく必要があると整理しました。

3 点目は「結婚・出産・子育て支援」です。「この希望をかなえる」というのが 1 つ目の柱、「社会環境づくりを推進する」というのが 2 つ目の柱でございます。

主な取組としては「保育所待機児童数」とし、K P I は待機児童がいる市町村数と設定しておりましたが、数のほうがわかりやすいと考え、こちらの数字を載せております。「イクボス宣言をした企業数」は K P I をそのまま使わせていただいております。

成果指標の 1 つ目は、合計特殊出生率。2014 年以降、一度、1.59 まで本県の合計特殊出生率は伸びておりますが、その後、ここ 3 年は低下傾向にあり、直

近の数字が 1.53 でございます。ただし、全国平均を上回っている状況にあります。ここは成果とはなかなか言いづらい面もあります。全国平均を上回っておりますが、基準年よりも低下している状況にあります。ここは課題であるとも認識しております。

もう一つ、「保育所の待機児童数」。こちらは平成 29 年以降、保育所の整備等により減少傾向にあります。しかし、解消には至っておらず、幼児保育の無償化の動き等が与える影響等も踏まえながら、引き続き子どもを生み育てられる環境の整備を進めていく必要があると整理したところでございます。

前半の説明の最後のページになります。3 ページ目をご覧ください。「ひとと地域が輝くまちをつくる」につきましては、「まちづくり」に関して、現戦略においては「リノベーションによる魅力あるまちづくり」と「魅力的で活力あるまちづくり」と、少しテーマを特化したつくり込みをしていました。

主な取組として3つ挙げている指標は、1つ目が「リノベーションに取り組む市町村数」で、これは現戦略のKPIになっています。他には「健民パスポートの発行件数」、「健民アプリのダウンロード数」などがKPIとして設定されておりました。また、2回目の有識者会議の資料でも説明しましたが、「県の男女別の健康寿命」の状況が全国との比較でどうなっているかをお示しさせていただきました。

主な成果指標として、この基本目標4の中では1つの成果目標になっているのですが、「県民アンケートで『住んでいる地域が住みやすい』と思っている人の割合」。これは毎年実施しております県政世論調査に、現戦略が策定された年からこの項目を加えて、その後の経年変化を把握しているものでございます。こちらについては平成27年のアンケート開始当時は51%、その後、7割弱程度を推移していることが成果として現れております。

一方、課題につきましては、地域という観点から考えると、地域コミュニティや日常生活に必要な生活基盤等を維持していく必要があると考えております。また、本県の豊かで歴史のある地域文化の継承、美しい自然、景観保全といった点も含めた地域づくりを進めていく必要があるということを整理させていただきました。

現戦略に関しての今の取組状況、成果と課題に関しての説明は以上でございます。

岡崎座長

ありがとうございました。現行戦略についての取組内容をテーマごとに取りまとめていただきました。前回の有識者会議でも、かなり具体的なテーマに基づいて各委員にご意見をいただきましたが、全体を取りまとめてこういう形でご報告いただきました。何かお気づきの点等はございますか。

高橋委員

資料2の1ページの課題のところです。課題の最後に「若者の県内への定着・還流が進むよう、魅力ある雇用の場づくりを」という言葉がございます。これは、4ページの進路希望のアンケート調査などでも関係するデータがありますが、そちらでは、例えば「働きたいと思える雇用の場がある」という回答のパーセンテージが高くなっているというところとリンクしていると思いますが、

「魅力ある雇用の場」の定義の詳細が見つけれませんでした。例えば、個人が思う魅力的な職場や、働きたいと思える雇用の場と言っても、10人いたら10人違うとは思いますが、何をもちて魅力のある企業なのか、何をもちて働きたい場なのかというところについて、もう少し掘り下げて調査、把握しているかというのがまず1点です。

復興・総合計画課長

新たな総合計画に関しても策定の作業を進めており、こちらに関しては地域懇談会や小中学生のワークショップ、市町村長との意見交換などを行い、高橋委員にご指摘いただいたような、職場の働きやすさなどについても、様々な意見を伺ってきたところであります。

そうした中で、魅力ある雇用の場といった場合に、やはりしっかりと安定して給料が出るということについて、しっかりとやってほしいというご意見がありました。また、特に女性のご意見として出たのが、いったん辞めなければいけないような選択をしなくても良い職場環境も必要ではないかということです。また、復興エリアでのご意見としては、やりがい、働きがい、使命、やる意欲というようなご意見もいただきました。この3つが魅力的な雇用の場に関して、出てきた意見と認識しております。

現在、人口ビジョンに関する様々なアンケート結果や統計結果の数字を整理しておりますが、大学生向けのアンケート調査における「就職を検討する際に重視すること」という設問の回答をご紹介しますと、「自分の能力や適性に合っている」というのが1つ目、「仕事のやりがい」「給料の高さ」「安定した雇用」、ここまでが3割を超えている状況です。こういった中身を、具体的な施策に、1つの柱で置くのではなく、3つ程度に大別して施策レベルに落とせるかどうか、今後、県全体の施策を整理する際に検討していきたいと考えております。

高橋委員

その思いをいかに民間の企業様が受け止めて実践していただけるかということが次の課題になると思います。

もう1点、2ページです。「子育てを支える社会環境づくりを推進する」という基本目標3(2)ですが、これは女性が働きやすいという、まさにワーク・ライフ・バランスという点が出ていますが、女性が活躍できる社会環境に関して1つお伺いします。女性の管理職を増やす取組や辞めなくても出産・子育てができる環境づくりということかと思いますが、もう一步踏み込むと、女性の社会進出、女性の管理職が増えると、どうしても女性が出産する時期を迷ってしまう。キャリアを取るのか出産を取るのかというところで非常に悩んでいる女性が多いです。

なぜならば、出産となると物理的にどうしても職場を離れなければいけない時期があります。そうなったときに、ある程度のプロジェクトのリーダー格の方ですと、そこから外れなければならない。当然、育児休業を経て、最初は時短で復帰するという形になったときに、もとのペースで働けるのかどうか、自分のキャリアが停滞してしまうのではないかと、いわゆる、マミートラックにはまるのではないかと心配があります。

例えば、管理職になるまで頑張っていて、ある程度自分の自由が利く、采配が利

く立場になってから出産しよう、少しは自分のキャリアの足場を固めてから出産しよう、という考えもあると思います。

ただ、この判断をされてしまうと、今度は保健福祉部の領域になりますが、女性の自然妊娠は未来永劫保証されているわけではございません。やはり、どうしても不妊治療にかかわってまいります。そうなりますと、経済的にも精神的にも肉体的にも非常に、ご夫婦、特に女性の負担が大きくなります。そのあたりの支援も県がしてくださっていますが、そういった状況になってからの支援というよりは、できれば女性がキャリアなのか出産なのかと迷うことがないようなという考え方を、女性活躍、魅力のある職場というところに入れていただければ、今後、非常に働きやすい職場が増えていくのではないかと、また、少子化対策にもつながっていくのではないかと感じております。

これは行政だけが取り組むことではなく、民間企業だけでできることでもありません。ぜひ共働でうまく進めていけるものがあればと思っておりますので、ぜひ一緒に考えながら進めさせていただければということで、問題提起のような形ですが、発言をさせていただきました。以上でございます。

岡崎座長

後半部分のご意見ということで。ほか、何かお気づきになった点はございますか。

石山委員

3ページの県民アンケートのグラフですが、県政世論調査で、70%近く「住みやすい」と思っている人がいるということでしたが、住みづらいと思う人が出ていっているから、こういう回答の割合が増えているのではないかとこの考え方もあります。住みづらいと思っている人は出て行ってしまい、残っている人が少なくなればなるほど、住みやすいと思っている人の割合が上がっていくのかと。反対に、出ていってしまう人や戻ろうと思っている人は何が大事なのかという調査、県外の方々、避難者ではなくて、そういう出ていってしまう人、出ていってしまった人に対して、他県で「どうしたら戻る気がありますか。」というアンケートは行っていますか。

復興・総合計画課長

そういう見方もあるのだと勉強になります。4ページの進路希望調査において、石山委員がおっしゃったことに関係する部分はどこかと考えました。進路希望の一番下に「県内への居留意向」という項目がありますが、高校生、大学生で、「分からない」という層が4割いらっしゃいます。この4割の掘り下げをしっかりとっていくこと。今回は調査が終わってしまったので、自由意見などから拾っていくという作業しか今はできませんが、この4割の方がしっかりと県内へ居住していくという層につながればと考えております。大学生に関しては、首都圏の大学に行かれている方からもウェブアンケートで回答をいただいておりますので、そういった、「分からない」という層をしっかりと取り込めるような施策をしていきたいと考えております。答えにはなっていないかと思いますが、そういった同じ問題意識を持っております。

石山委員

ありがとうございました。もう1つですが、安定した給料や出産・子育て支援、やりがい、働きがいを求めるということだったのですが、もちろん安定した給料や出産などに係る環境等の整備は、企業や行政がしなくてはいけないと

	<p>思っていますし、実際、それは進んでいると思います。ただ、やりがいや働きがいとは個人の問題で、こちらが「こういうやりがいがありますよ。」と言え言うほど疑問を感じます。それを見つける手助け、自分でそれを見つけるために何をしなくてはいけないかということ併せて教えないといけない。やりがいがあるものは最初からはないので、やっていながら見つけていくものだと私は思っています。あとは、「自分らしさ」なども言葉はきれいですが、意外とそういうことが、世の中でいつもある、人からもらって当たり前、整備されていて当たり前のようになってしまうと少し違う。「福島県は自分でそういうものを見つける場所ですよ。」というのもひとつの考え方だと思っています。これは意見です。</p>
岡崎座長	<p>ありがとうございました。</p>
	<p>ほか、何かお気づきの点はございますか。</p>
高橋委員	<p>2ページの「結婚・出産・子育て支援」についてですが、4ページのアンケート結果とつながってくる。「異性と出会う機会がない」というところです。前にいただいたアンケート調査の結果で、施策についての認知度に関して、結婚・子育て応援センターが全く知られていないという結果がものすごく私はショックでした。できてから何年も経ったというイメージがあって、割と知られていると思ったら、意外と知られていないことがわかりました。あのアンケートを見ますと「利用したことがない」という方がいるのはわかりますが、ほかの項目に関して、例えば「ファミたんカード」などは皆さんご存じなのに、知られていない施策がすごくたくさんありました。結婚・子育てに関して、県はものすごくいいことをたくさんなさっていると個人的には思っていますが、なぜこんなに知られていないのだろうか、あのアンケート調査から感じておりますが、そのあたりはどのように捉えていらっしゃいますか。</p>
岡崎座長	<p>どなたか。どうぞ。</p>
こども未来局	<p>こども未来局の角田と申します。ご質問ありがとうございます。 ご指摘の調査は今年、子ども関係の「子ども夢プラン」を改定するに当たりまして、意識調査を行ったものだと思います。この結果に関しては私どももかなりショックを受けております。PR不足というのが一番大きいということもありまして、PRに力を入れることで対応してまいりたいと考えております。</p>
高橋委員	<p>もう1つお聞かせいただければと思います。そのPRの仕方ですが、例えば市では広報紙のようなものや市政だよりのようなもの、あと、テレビでよくいわき市とか郡山市、福島県も「県政ニュース」で放送なさっているのは拝見しています。いろいろな形でPRをしている。現状、PRしていないわけではないと思います。ただ、それが届いていないというのも現状として現れてきてしまっている中で、今と同じことをなさってもなかなか届かないと感じております。こういったことを加えて実施すれば、届けたい情報が必要としている人に届くのではないかと、ということはいくつかご検討されるということでしょうか。</p>
復興・総合計画課長	<p>県全体としても様々な情報がしっかりと伝わるのが大事だということで、風評・風化対策に特化した戦略をつくっています。そこがまさに『伝える』か</p>

ら『伝わる』というキーワードを使っており、そこは広報課が所管しております。そういったところで、具体的に今、それぞれの課の広報が「伝える」ことに熱心で、本当に伝わっているかどうかという検証ができていたのかということとは私自身も思っていますし、復興・総合計画課では復興に関する情報を復興ステーションというもので一元的にご覧いただけるようにしているのですが、こちらに関しても、実は数年前に「非常に見づらい」というご指摘をいただいて、階層を浅く一覧表示できるような改修なども広報課にアドバイスをいただきながらやっているということもあります。そういったそれぞれの見直しも含めて、専門の部局等とも相談し、知恵をいただきながら、「伝わる」広報をしっかりとやっていきたいと思っております。

岡崎座長

ありがとうございます。これは非常に根深いといえますか、考えれば考えるほど非常に大きな、日本の地方自治制度の問題にも行き着くようなテーマだと思います。つまり、都道府県という地方自治体、行政制度がどこを向いて仕事をしていく行政主体なのかということともつながってきます。県があり、様々な具体的な仕事をする市町村が住民の一番身近な行政主体になっているわけがありますので、本当の情報を必要としている福島県民に県がどこまでアプローチしながら、どういう仕事をするのかという、より県民、そこに実際に住んでいる住民に近づく、あるいはその視点でもって仕事をする。従来は国の意向を受けて、それを市町村に伝達するというのが本来の都道府県の立場であったと思いますが、それから徐々に変わってきて、市町村の立場に立って、国に様々な要望を伝え、施策を協議するという、そういう立場に変わってきていると思います。

特に福島県の場合には、2011年の東日本大震災もあったわけですから、より住民に寄り添う、あるいは市町村に寄り添うような行政が求められていると感じるところではありますが、ご提起いただいた問題は、実は非常に大きな問題、テーマを背景に抱えていることだと感じました。

ほかに何か。どうぞ。

赤松委員

本当に素晴らしいご質問だと思って聞いていたのですが、私も実は退職前は市の広報部門に6年いて、市政だよりをつくって、本当に一生懸命あの時代はやったなと思っております。情報を知っていただきたいということで無我夢中でやっていたのですが、退職して、民間に出ているいろいろな方とお話すると、本当に伝わっていない。だから、本当に県の方の気持ちはよくわかりますし、昔の県と違って、本当に一生懸命やっていると私は理解できますが、最近しみじみと、伝え方は非常に難しいと思っております。特に広報紙はラーメンの下敷きになったり、ミカンの皮の下敷きになったりというので、当時はよく、そうならないように頑張っていたのですが、最近、民間の方とおつきあいしている中で、本当に伝わっていないということを、今しみじみ感じているので、やはりインターネットや紙媒体だけではないやり方もありますが、本当に大事なことだと思います。どの方法がいいか、経験した上でもまだ分かりません。大変な作業かと思いますが、ぜひ伝えるということ意識していただけたら。

広報紙の場合、読んで得をする、見なかったら損をする、というような形でやるようにと思って、当時は頑張ってやっていたのですが、それはだいぶ昔の話です。伝えるということは非常に大事だと思うので、よろしくお願ひしたいと思います。

もう1つ、若者が帰ってくるかこないかということですが、うちの周りを見て最近分かってきたことが、高卒で地元に残っている家庭は非常に家族が多いということです。東京の大学に行ってしまうたり専門学校に行ってしまうたりという家庭は家族が本当に少ないです。うちもそうです。うちも高齢者と夫婦。でも、隣の家は農業の後継者なので、3世代です。将来的にこの集落はどうなってしまうのかというぐらい人が少ないです。

やはり若い子どもたちが地元に残るということが一番大事だということと、出た先から帰ってきたくなること。はたしてこの福島県が帰ってきたくなる環境かと考えると、そうではないと思います。だから、就職口だけではなく、若者が子どもの頃から魅力を感じている地域かどうか、魅力のあるまちとして自分のまちを捉えているかどうか。「ふくしまプライド。」を持って都会に出て、帰ってこようという気持ちになるまちづくり。就職口だけではなく、そこにプラスして、娯楽。東京に出てみたいのは、楽しめるところがたくさんあるからだと思いますが、帰ってきたら会津は映画館一つないですから。今、「アナ雪2」が出ていますが、米沢か郡山に行かないと観られません。そんなまちに帰ってきたくないと思います。会津に30万人はもういないのですが、前に映画館を誘致しようとしたときに、30万人いないと持ってこられないと言われたことがありました。いまだにそれは変わらず、映画館一つない。テレビで映画のコマーシャルをしても、映画一つ観られない。うちの孫も地元の映画館で観たことがない。やはり米沢に行きますが、米沢に行くと1万円以上かかります。食事をしたり、帰りに買い物をしたり。なので、民間だけでは難しいこと。例えばシネコンの誘致、スーパーだけでないショッピングセンター。洋服を買う場所もない。「どこで洋服を買えばいいの。」とよく聞かれますが、郡山でもないような気がします。そうすると、みんな仙台や新潟に行ってしまう。

田舎暮らし、自然だけを楽しむわけではなく、そこに住むということは、やはり楽しいことが多くないと住めないと思いますので、映画を観られる、買い物ができる、おいしいものが食べられるということが大切。自然はあふれています。冬になればスキーはできる、猪苗代に行けばマリンスポーツはできる、裏磐梯も最高の場所だと思います。そういったところはたくさんありますが、先ほど言ったシネコンであったり買い物であったりということは、行政は直接できないので、民間の方と力を合わせて、高齢者も含めて楽しい暮らしをしたと思っています。外に出ていった子どもたちが帰ってきたくなるような魅力あるまち、また、出ていかなくてもすむような教育機関の充実が求められていると思います。

ありがとうございます。だんだんテーマは次の議題に入っていくように感じます。現行戦略に基づく取組についてはよろしゅうございますか。

岡崎座長

それでは、次期総合戦略の骨子案についてご説明をお願いいたします。

座長がおっしゃったとおり、既に次期戦略のアイデアをちりばめてご発言いただいたと感じております。

まず、次期戦略の策定に際して留意すべき視点として、4ページ目の県民の意識調査についてであります。まず1つ目、「結婚・出産・子育て」。これは、こども未来局が今年5月から6月に調査したものです。理想的な子どもの人数は2.54人、子どもの予定人数は2.23人という数値に改めて調査をして変わりました。また、理想的な人数の子どもを持ってない理由につきましても、やはり一番多くは「お金がかかる」という点。あとは「精神的、肉体的負担が大きい」という理由。また、先ほどの高橋委員の話にも少し関わることで、キャリアを取るか出産を取るかという選択の中で、出産できる年齢に限られることにより、自分や配偶者の定年までに成人するという選択肢が狭まることにもつながっているのではと、先ほどのご発言を聞いて思いました。

2つ目、子育て環境や少子化対策で期待することにつきましては、こちらも1番目と2番目はやはり「経済的な支援」。3番目の「保育所等の整備や放課後児童クラブの充実」につきましては、子育て環境の整備や仕事と家庭の両立にも関わるご意見だと思います。また、現在、独身でいる理由について、1番目と2番目が「出会い」に関する事、3番目の「結婚資金が足りない」というような理由も経済的な関係だと思います。

次に「進路希望」です。資料右側ですが、まず高校生に関しては、教育庁の協力をいただき、今年7月から10月にかけて調査を実施しました。高校生の進路希望としては、進学が約7割、就職が約4分の1、未定が5%。希望する進学先は、関東、県内、東北の本県以外という順です。就職希望に関しては、県内が一番多いのですが、関東と東北を合わせると2割を超える状況です。

県内の進学を増やすための条件については、「魅力ある大学等がある」、「県内で希望する学問・技術を学べる」、「県内で進学した場合、学費が減免される」といったご意見です。就職に関しては「働きたいと思える雇用場」。先ほどのご意見も踏まえ、ここももう少し深掘りが必要だろうと感じました。続いて、「安定した雇用場がある」、「仕事と生活を両立できる」という順です。

大学生に関しては、県内の大学、短大、専門学校及び首都圏の大学生へのウェブアンケートという形で実施しました。こちらは進学・就職を含めてのご意見としていただいたところ、「働きたいと思える雇用場」「県内に魅力ある大学等がある」「安定した雇用場がある」という順になっております。

先ほど説明させていただきましたが、高校生、大学生を比較しますと「一度は県外に出ても戻ってきたい」という率は約3割前後、「ずっと住みたい」という方に関しては高校生と大学生で違いがあります。一方で、やはり「分からない」という層が多く、やはりこの層にしっかりと県内に目を向けていただくための取組が今後必要になるだろうと感じております。

3番目の「定住・二地域居住希望」については、昨年、企画調整部の地域復興課が実施した調査であります。これは移住された方、結婚などに伴って転居

された方も含めておりますが、移住に当たっての不安点について、「収入・仕事の確保」、「冬の寒さ」や「積雪」に関するご意見も出ています。特に必要だった情報につきましては、「生活環境」「住居」「就職・転職」といったご意見でした。

また、2回目の有識者会議の資料の再掲になりますが、次期戦略を策定するにあたり、「福島ならではの」という視点で本県の特性を改めて載せているだけではなく、国の第2期戦略の考え方や、県の新たな総合計画においても位置づけている「新しい時代の流れ」に留意し、「分野横断的な視点」についてもしっかりと時期戦略に反映していきたいと考えております。

次期戦略の骨子案を5ページ、6ページでお示しさせていただきました。

基本理念につきましては、1回目の会議からお伝えしておりますとおり「福島ならではの」の視点、本県が震災、原発事故等からの復興を進める中で、地域創生の取組を両輪で進めることが基本理念の柱になっています。

1つ目が、『ふくしまプライド。』を追求するための、一人ひとりの思いを大切にし、挑戦を支える社会の実現。2つ目が「それぞれの強みを発揮し、相互に連携・共働する社会の実現」。3つ目が『ふくしま』の地で挑戦する姿を見て、自分も挑戦したくなる、人が人を呼び込む『あこがれの連鎖』を生む社会の実現。

まず、「ふくしまプライド。」につきましては、県が誇れるものや県産品だけでなく、県民が行っている活動やサービスなども含めての定義とし、そういった誇れるものをしっかり追求するということ。また、「県民一人ひとりの思いを大切に」という部分は、県民の方は様々な立場の方がいらっしゃると思います。そういった方々がそれぞれの思いを大切にしながら、地方創生、福島県に関わりながら様々な挑戦をしていくこと、それを支えていくという考えです。

実はこの部分につきましては、昨日、総合計画の策定部会でも議論になりました。挑戦がうまくいく人ばかりではなく、いったん挑戦し、うまくいかなくても、再チャレンジも含めて支援できるような社会を目指していきたいという思いを含めております。

2つ目の「それぞれの強みを発揮し、相互に連携・共働する社会の実現」につきましては、先ほど関委員がおっしゃったとおり、集落等のコミュニティの維持が難しくなっているということに関して、地域内で様々な役割を分担し、それを担っていただくだけではなく、外の力を借りて資金や人材、ノウハウなどを入れながら地域を運営しようという考え方も含めております。

また、「連携・共働」については、単に地域を持続するだけでなく、産業や福島県にある強みと、他の地域、例えば首都圏の企業が持っているものを掛け合わせ、連携することによって、更に本県産業の強みになっていこうと考えております。前回、門田委員から、産業を振興する上で首都圏に近い強み等をしっかりいかしていくべきというご意見をいただきましたので、単に地域課題の解決だけにとどまらず、広い意味での連携・共働という視点で考えたところでございます。

3つ目についてですが、第2回の会議で「あこがれの連鎖」という言葉を使わせていただき、赤松委員をはじめ、石山委員、門田委員からも評価いただいたフレーズだと思っております。本県がほかの県と差別化して、本物の人へのあこがれにより福島との結びつきを強めることによって、最終的には福島への移住や福島を応援する力という形で連鎖を生むことが福島県の活力につながるだろうという観点で3つ目の柱を立てさせていただきました。

続いて、基本目標につきましては、現戦略では「しごと」「ひとの流れ」「結婚・出産・子育て」「まちづくり」の4点としていましたが、今回は「人」を最初に記載しました。続いて「仕事」、「暮らし」、「人の流れ」という形にしております。この「仕事」「人」「暮らし」に関しては、新たな総合計画の大きな柱と整合する方向で検討をしているところでございます。

次期戦略の計画期間は国の戦略と同じ5年間です。位置づけに関しては、県の最上位計画である「総合計画」における人口減少対策や地方創生に関する取組をしっかりと進めていく原動力となるアクションプランという位置づけでございます。

それでは、基本目標について説明させていただきます。

基本目標1「一人ひとりが輝く社会をつくる(人)」につきましては、「結婚・出産・子育て」であった部分をもう少し大きく、特に一番大きく変えているのは、(1)の4つ目の丸、「誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる」という点です。これは1回目の会議で関さんから里親のお話などもあったかと思えます。また、前回の会議での高橋委員からご意見のあった、がんに罹られた方への支援や取組といった部分であります。また、SDGsの考え方として「誰も取り残さない」というか、包摂性の議論だったり多様性の議論だったりということも踏まえますと、赤松委員などからも「カッコいい大人」といったフレーズもあったかと思えますが、これまで、どちらかといいますと若者世代にターゲットを絞っておりましたが、5年前と比較して、女性や高齢者の就業率自体が上がっているような状況もありますので、そういった方々などに地域で活躍していただくという感覚も含めてこの丸を入れております。

また、2つ目「健やかな暮らしを支える」につきましては、現戦略で「まちづくり」に位置づけていた健康という部分をここに移しております。

また、もう1つの柱、「地域を担う創造性豊かな人を育てる」につきましては、「ふるさとへの愛着・誇りを育む」。これについては、西内委員が、高校生よりもっと幼い頃からの取組が必要というようなご意見、まさに感じるところがありました。門田委員からも同様のご意見をいただいていたかと思えます。こうした「ふるさとへの愛着・誇りを育む」といった取組をしているか、していないかによって、地域の定着率も変わってくるという国の報告などもございますので、そういった取組をしっかりとやっていく必要があるだろうということ。

また、2つ目「心豊かでたくましい人を地域全体で育てる」ということについては、先ほど、教育環境の魅力というお話もあったかと思えます。コンピューターに特化した会津大学が、様々な評価をいただいていることに加えまして、

福島大学に新たに食農学類が設置されたり、医大にも新学部を設置する動きなどがあります。そういったことに加え、震災以降、様々な大学機関が福島の復興をしっかりと支えていきたいという観点で本県に関わりを持っていただいている状況もあります。そういった大学等からの学びということも、今後の5年間でしっかりと根付かせていきたいと思い、書き加えたものでございます。

続いて基本目標2「魅力的で安定した仕事をつくる（仕事）」についてであります。様々な取組の一番大事なこととしては、しっかりと活力がないといけないという部分がありまして、1つ目が「未来を拓き復興を牽引する新たな産業を育てる」。須貝委員、門田委員からもご意見が1回目、2回目ともにあったかと思えます。イノベ構想や医療機器、航空宇宙等の産業の伸展と企業誘致。また、「しなやかで力強い地域産業」ということで、地域に根づいてきた産業をしっかりと振興するだけではなく、事業再生・承継・転換といった取組や後継者不足等の課題にもしっかりと向き合おうと。また「地域資源をいかした産業振興」、「国内外への販路開拓」。門田委員からは、付加価値をしっかりと付ける必要があるとのご意見もいただいていたかと思えます。

2つ目、農林水産業についてですが、少し言い忘れましたが、地域産業を振興すること、農林水産をしっかりとすること、若者の定着・還流ということは、これまでの戦略と、この3つの柱自体は変えておりません。そうした中で、農林水産業として「スマート農業の推進」、「過疎・中山間地域の維持」ということで、関委員がおっしゃった集落をしっかりと維持するという考えだけでなく、ここにも書きました景観保全、水源涵養と様々な機能が過疎・中山間地域にはありますので、そういったこともしっかりと意識しながら農林水産業を維持していく必要があるだろうという観点で加えたものです。

また、3つ目、「若者の定着・還流」につきましては、「地域産業への理解を深める」、また「若い世代の県内への就業を促進する」ということで、前回、岡崎座長から3割が転職しているような状況といったご意見もありました。こういったことから、離職を防止するだけでなく、離職しても、先ほど理念のところでも言いましたとおり、再挑戦もしっかり支援するような取組も含めて施策として整理できたらと考えた次第です。

次のページをご覧ください。次が「暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）」です。こちらはまちづくりを暮らしという切り口にしました。

「安全で安心な暮らしをつくる」。こちらは「多様な人が参加・連携する」ということで、先ほども申し上げましたとおり、国においても、地域をしっかりと経営する観点からも、地元の方だけで難しい場合、外からの力をしっかりと活用しながらということも提示しておりますので、そういったことも意識して整理しました。

また、「生活基盤の確保」ということで、過疎・中山間地域のことは従来からしっかりと入れていた部分であります。避難解除地域においても、こういった観点は必要であるということで加えております。特に「交通、買い物、医療、教育等の維持・確保」ということで、こういった中でICTやSociety 5.0と

いった新たな技術の活用、そういったものも検討できるのではないかということで加えさせていただきました。

また、岡崎座長の最初のあいさつにもありましたとおり、「災害に強いまちづくり」ということで、自然災害等の頻発化という状況の中、東日本大震災の教訓の伝承なども含めた災害に強いまちづくり。この戦略はどちらかというとソフト事業が中心になりますが、こういった認識を踏まえ、入れてあります。

2つ目の「ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」につきましては、これまでのまちづくりの部分を加味しながら、「ゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ」「持続可能な歩いて暮らせるまち」「賑わいのある生活空間」、あとは本県の得意な合唱や伝統芸能、スポーツといったことも振興していくという観点も必要と思ったところです。

また、「環境に優しい暮らしを支える」につきましては、本県は再生可能エネルギーを最先端で進めていこうということで様々な取組を進めています。それをしっかりと暮らしの中に位置づけていくという観点を入れたところです。

最後になります。

基本目標4です。「新たな人の流れをつくる」。こちらは「地域の多様な魅力を発信する」ということで、3つ目の基本理念と同じになりますが、2つ目の丸、『ふくしま』で輝いている人の魅力を発信する、あこがれの連鎖」ということで、前回の会議でカリスマ店員のお話であったり、須貝委員が発明家や研究者のお話をされていたかと思います。ここは「人の流れをつくる」という動きになりますので、地域づくりであったり、過疎地域においてもブロードバンドを活用して海外と直接やりとりをしている、昨年、視察をさせていただいた三島の高枝さんの例であったり、また、最近の動きとしては、浜通りに国際教育研究拠点という構想も国としてあるので、須貝委員がおっしゃったような最先端の研究者にあこがれて、全国からそういった方が集ってくるような取組にもつなげられたらという考えもあって書かせていただいております。

2つ目、「ふくしまへ新しい人の流れをつくる」です。こちらは岡崎座長がキーパーソンの必要性をずっとおっしゃっていたかと思います。やはり移住してきても、孤立をしてしまったり、そういったことがないように、地域の内外をつなぐ必要があるということは感じておりますので、こうした内容を入れました。特に、本県は地域おこし協力隊として多くの方に来ていただいているところではありますが、そういった方の任期満了後の活動支援なども含めて考えていきたいと思っております。

また、2つ目の「働く場と住まいの確保への一体的支援」ということで、これは既に「わくわく地方生活実現政策パッケージ」という政策が国から示されてきて、就業と移住をセットで支援金を提供したり、仕事を起こして移住するような方を支援するスキームが立ち上がっております。そういったものを意識していること。また括弧として書いてありますとおり「副業・兼業」というような観点。例えば都会から集落に入ってきた方が、1つの生業だけではなくなかなか暮らしていけないという方に対して、先月、国で「特定地域事業づくり事業

推進法」という法律が成立しました。こちらは事業組合というような形をとって、地元の建設業者とか、そういった方が出資して、組合を立てれば人材派遣ができるということで、様々な仕事をしながら複数の仕事で生業を立てていくということが出来る仕組みと伺っておりますので、そういったことも実現できるモデルなども提示できたらいいなという観点であります。

また、関係人口という言葉が出てきております。こういったものをしっかり形になるような取組にしていきたいというのが3つ目の丸です。

(3) としまして「避難解除地域への移住の促進や交流人口、関係人口の拡大など」につきましては、石山委員から前回も、J ヴィレッジとそのエリアで何か組み合わせるようなツアーがあるといいのではないかというお話があったかと思えます。まさにJ ヴィレッジの利活用というものは県としても重要な課題であります。そういったものとホープツーリズム、今までも震災ツーリズムというのは施策の中には入っておりましたが、そういったものをしっかり書き込んでいきたいと思っております。

最後、推進・検証体制になりますが、こちらは先ほどの2つ目の「連携・共働」という部分でもお伝えしておりましたが、「戦略の理念や目標を共有し、連携・共働して取組を推進」ということで、ここは1回目の会議の際、座長から、戦略は県だけでなく市町村も策定すると。本日の骨子案も、この会議の終了後、市町村と共有をして、市町村の策定支援も県として進めてまいりたいと思っております。県と市町村が同じ方向を向きながら取組を推進していくということを1つ目の柱に掲げ、また、県民の皆さんやNPO、企業、地域づくり団体など多様な主体との連携・共働という部分。また、震災以降、本当に多くのご支援をいただいております。それに感謝しながら、取組をより継続・強化していくという観点も必要だろうということで、事業の推進を図っていきたい。

P D C A サイクルの推進につきましては、今回、お示しできませんでしたが、数値目標、K P I に関しては、今後、1回目の会議から複数ご発言いただいておりますが、K P I で実際に成果のあるような取組になっていくようなことをしっかりと確認をしながら、数値目標、K P I の設定も進めていきたいと考えております。

長くなってしまいましたが、骨子案の説明は以上でございます。

ありがとうございました。次期総合戦略の骨子案ということで、前回よりも枠組み自体を大きく見直して、その情報をブレイクダウンして骨子案をつくっていただいているということでもあります。

いろいろここは皆さん方からもご意見、ご指摘があらうかと思っておりますので、何かお気づきになった点からでかまいませんので、ご指摘等がありましたらお願いをいたします。

ありがとうございます。いただいた膨大な検討結果やいろいろな資料を読んできたのですけれども、こんなにコンパクトに分かりやすく具体的に資料としてまとめてくださったことに大変感謝しております。

「留意すべき重要な視点」のところ、「分からない」と言っているのが40%、

岡崎座長

西内委員

高校生がいるというのは、本当にこれは実感のある数字です。何が分からないかという、一番分からないのがやはり知らないという事実です。この県、このまちに住むと、自分の人生にとってどういう良さがあるかとか、メリットがあるかというのがピンときていない。要は、活動しているエリアそのものがまだ狭いので、他とも比較できないですし、いったいこの県がどんな県で、自分たちの住んでいる市町村にどういう良さがあるかということも知らない。

福島市で取り組ませていただいておりますプラットフォームでは、市長から直接、福島市の魅力について語っていただいたところ、事前、事後のアンケートで「分からない」と言っていた23人ぐらいが「福島市に住みたい」とひっくり返ったので、すごいなと思ったのです。それがどこまで続くか分かりませんが、でも、本当に若ければ若いほど、自分が知った知識、あるいは出会った人によって、その先の人生が変わっていくということを痛感しましたので、この「留意すべき視点」をぜひ今後ともいかして考えていただけたら大変ありがたいなと思いました。

それと、すごく素晴らしい取組、いい取組だなと思っていた「30歳の大同窓会」という、「新たな人の流れをつくる」のところでご紹介いただいているものですが、本当にライフステージによって、もう一回、自分の居場所をどこにするかということ、女性も男性も、特に女性が主導権を握っていますので、考えようと思ったときに、この30歳というのはすごくいいターニングポイントだろうなと思います。

あと、50歳とか、60歳とか、これからの人々のライフステージを考えながら、県がもう一回この県に住むことを人が選択してくれるようなインフォメーションとか、関わりをつくっていくということが、若年層世代だけをターゲットにするのではなくて、いったん離れてしまったけれども、その人たちが戻ってくるきっかけづくりとして非常に効果的ではないかなと思いました。

私事ですが、息子が勤めている大企業で、45歳以上の人に「60カ月の退職金をあげるの、辞めてもらえませんか」という希望退職者を募ったら、200名がすぐ手を挙げたというんですね。ということは、この200名の人たちはどこかに住むのだろうなと考えたとき、そこに福島県というのが挙がってくるといいなと思ったので、45歳というのはなかなか面白い年齢なのかなと思っています。「一度、働き方を考えてみませんか」と企業から言われる年齢なのだなと思うと、この提案の中で、暮らしの豊かさの指標というのを考えたときに、自分自身は東京に18年住んでいて、今、福島に30年以上、住んでいるのですが、本当に豊かだと思うのは、決して経済的に豊かだとか、いろいろな施設があって、イベントがあって豊かなのではなくて、人と人の顔が見えて、自分が住んでいる場所がどこで、誰の世話になって、自分はどうやって生きているかということが手応えをもって見えるという、本当に人のネットワークの中で自分は生かされているということが実感できる地域なのですね。福島市はもしかしたら福島県では都会なのかもしれないですが、たぶん、これが農村部に行けばさらにもっとそれを実感して、例えばあの震災のときに井戸で水

を汲んで届けてくれる仲間がいたり、それから、例えばこの前の台風のときに「大丈夫か」といって訪ねてくれる人がいたり、この豊かさをどう発信できるかというのがこの県の実が一番大事なものののではないかなど。本当にここに暮らしていることの良さを知っている県民の声をしっかりと届けて、ここに帰ってきたいと思ってもらえるような、そんな取組をぜひしていただきたいなと思いました。

いただいた膨大なアンケートの中で、福島県に住みたくない理由が「知っている人がいない」という大学生が100%だったのがショックで、私たち教員は知っている人に数えてもらえないのかととても悲しい気持がしました。だから、本当にキーパーソンになれるような私たちでありたいと逆に強く思いましたので、今後ともぜひ、高等教育機関を今の拠点として、またキーパーソンとして、ご利用いただければなと思ったところでした。以上です。

岡崎座長
復興・総合計画課長
地域振興課

ありがとうございました。何かございますか。

「30歳の同窓会」関係で、何かコメントがありましたら。

地域振興課でございます。「30歳の同窓会」についてお褒めいただきましてありがとうございます。我々も、30歳という、ちょうどそのところが人生のライフステージにおけるひとつのキーポイントになる時期だと考えております。そういうことで、年末の帰省の時期に帰っていただいて、昔の友達や仲間と話していただくことで、またこちらに目を向ける。福島の良さを再発見していただくということで実施をしております。昨年度も300名を超える方にご参加いただきまして、今年度も実施する予定であります。

ここからはPRになるのですが、今年度も12月29日の日曜日に開催いたしますので、もしお知り合いの方に、若い方、東京に行っている方、いらっしやいましたら、委員の皆様方からもお声がけをいただければと思います。

以上でございます。

岡崎座長
石山委員

ありがとうございました。よろしいですか。それでは、どうぞ。

この4つの流れですけれども、まず「まちづくり」を「暮らし」としたのがすごく素晴らしいなと思って、より具体的に見えるなと思ったんですね。そこで、この基本目標の4つというのがあちこちに見える化していくと思うのですけれども、人がいて、仕事があつて、人の暮らしが豊かで、新しい人の流れをこれからつくる福島という意味で考えたときに、この括弧が出るかどうかかわからないですけれども、(1)の「一人ひとりが輝く社会をつくる(人)」の文字をひらがなにしておいて、(2)は「仕事」は漢字にするとどうしても、給料をもらうための仕事というイメージになるので、人の営みも含め、ひらがなで「しごと」として、(3)は「人の暮らし」と、ここで初めて「人」と漢字を使って、(4)はこのまま「人の流れ」とすると、なんとなく4つの流れが格好いいのかなど。見たときに流れが格好いいかなと思ったので言いました。

岡崎座長

カッコいい石山さんから、やはり、そういうフレーズというか、ぱっと人が見たときにストレートに受け止められるような文字の使い方とか言葉の使い方というのは非常に重要だと思いますので、ちょっとこれもご検討ください。あ

復興・総合計画課長	<p>るいは何かお考えがございますか。</p> <p>実は、昨日、新しい総合計画でも、柱として「暮らし」「人」「仕事」と漢字表記で出したところ、全く同じご意見をいただいたばかりでございました。県が推進する戦略である一方で、これを実際に手に取られる県民の方も多くいらっしゃると思いますので、そういったことも意識した書きぶりも含め、ありがたいご意見だと思いますので、反映を検討させていただきたいと思います。</p>
岡崎座長	<p>そうですね。これは総合計画とリンクさせようという今回のこの地方創生戦略でありますから、そちらとの関係も重要ですね。</p>
復興・総合計画課長	<p>何か追加的にありますか。</p> <p>今回は方向性としていただきたい意見ですので、時間の許す限りできるだけ多くの委員の方からアイデアを頂戴して次回につなげたいと思いますので、様々なアドバイス、ご意見をいただければと思っております。</p>
岡崎座長	<p>自由討論でございますので、これを踏まえて自由討論を。どうぞ。</p>
高橋委員	<p>自由討論と言われたのに質問になってしまって恐縮ですけれども、申し訳ございません。</p>
	<p>「誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる」というところで、先ほど年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず輝けるといふところをご説明いただいたのですが、福島県でLGBTの方たちというのはどのような理解というのか、どのように今後受け入れを考えているのか。いわゆる本来のダイバーシティであるところで、今、社会的にもアライという言葉がだいぶ認知されてきた時期にもなってきました、そういった様々なマイノリティーの方、別にそれはLGBTに限らず、様々なマイノリティーの方たちを積極的に支援しますという宣言をすること、宣言している人たち、そういった活動をしている方たちのことをアライという言葉で表現しているの、「ally」と調べていただくとより詳しい情報が出てくると思います。</p>
	<p>なかなか、今、同性婚を認めているということが国内でも非常に少なく、また法的な問題などもあるということで、最近、このLGBTの方々からの相談というのも増えております。</p>
	<p>だいぶ認知はされてきて、偏見もずいぶん減ってはきたのだけれども、どうしても賃貸するときに、それを理由に借りられなかった。今、考えているのが、2人の将来のために、パートナーとの生活のために家を買おうと思っている、家を建てようと思っているときに、例えば、地方では空き家対策ということで、移住や空き家のところで何ができないかとか。例えば、テレワークを使えば、今、厚生労働省なり経産省なりの助成金の中で、都内で仕事をしていたのを地方に移すことも可能だという。そういったご相談が結構な件数、今、私は受けています。</p>
	<p>そういったことも踏まえると、それをターゲットにするというわけではないですが、逆に福島県としては、LGBTの方も含めて、いろいろな方たちに対して理解がある、支援の用意があるということ、なかなか行政で言うということは難しいかもしれないですけれども、表明ができるのであれば、恐らくそ</p>

ういった方たちの移住対象の検討地になることも出てきますし、当然、市町村の方々との調整というのも、非常にこれはデリケートな問題にはなってくるのですが、もし、現時点でまだそういった視点での検討が開始されていないのであれば、今後、これを検討するかどうかという検討を始めていただけたら大変ありがたいなと思って質問させていただきましたが、このあたりはいかがでしょうか。

復興・総合計画課長

実は、所管としては生活環境部の男女共生課が所管になると思われれます。今日は所管課が来ておりませんので、私から状況までは答えられないのですが、実際、高校生へのアンケートの自由記載の中で、実は「LGBTへの理解がないので、私は福島に住みたくない」という個人意見が1件あったのは記憶には残っています。今のこともお伝えしつつ、どういう状況なのかも確認しながら、施策に書ける部分なのか、そういう土壌にあるのかないかとか、持ち帰って担当課におつなぎをさせていただきます。

岡崎座長
赤松委員

ありがとうございました。

本当にすてきな基本目標だと思います。長期総合計画とリンクするのであれば、なおさらこういう柔らかな表現というのはとても大事だと思います。また、「あこがれの連鎖」という言葉がとても気に入っております。

それで、成功事例をすぐにでもつくってみたらどうかと思うのですけれども。先日、会津若松市の七日町のまちなみ協議会の研修旅行で倉敷に行ってみまして、倉敷の都市計画の方のお話を伺ってきましたが、あそこは今、リノベーションがすごく進んでいまして、建物の中に路地をつくって回遊性をつくったり、やり方は様々。行政の関わり方とかはあると思いますけれども、そこに入る方をどうやって見つけるかということで、倉敷出身の方で、レストランなりで働いている人とか独立をしたい人とか、そういった人を公募して、やる気のある方を入れてあげるということを伺いました。

会津若松市もそうですけれども、リノベーションがあってもいかし方がなかなかできないし、地元の人材にも限りがありますので、ぜひ、あこがれの場所に福島がなるような、地方から都会で今頑張っている人たちを、別に出身ではなくてもいいと思いますけれども、福島で働いてみたいとか活躍したいという方が成功できるような事例をバックアップできるような仕組みが、リノベーションの建物や何かで実現できたらいいかなというふうに思いました。

岡崎座長
門田委員

ありがとうございました。どうぞ、門田さん。

私も、この基本理念に使われている言葉というのはすごく秀逸だと思っています。もともと「ふくしまプライド。」という言葉自体は素晴らしい言葉でしたけれども、「あこがれの連鎖」とか。よくあるような、どこかで見たような言葉をつなぎ合わせてつくっているという感じがいないというのはすごく計画として大事なのかなと思いますので、これはすごくいい言葉を使っているなというのがまず第一印象としてあります。

冒頭、質問でもお聞きしたのですけれども、社会増減をゼロにするというのはかなりチャレンジングな目標だと考えております。そうすると、それがため

にやるべきことは全方位でやるということも考えないといけないので、やはり、企業誘致で雇用をつくっていくということも必要ですし、内部から産業を起こしていくということも必要ということで、これまでもそのような点も触れたところはあるのですけれども。

あとは、出ていく人口を減らすとことは一朝一夕にはなかなか難しいところがあるので、これは前回も申し上げたような気がするのですが、やはり1回出ていってしまった人とどのようにつながり続けるか。言葉が適切かどうかわかりませんが、ある意味、マーケティングの手法なのかなと。つまり、潜在的な顧客として戻ってきてほしい人と捉えた場合に、彼らにどうアプローチをしていくのかが大事だと思います。

そうすると、例えば進学とか就職を機に故郷を離れるという選択肢を余儀なくされる方であっても、以前のお話であったように、何年かすると辞める層というのが出てくる。だから、進学した人たちは就職のとき、就職をした人に対しては次の進路を考えるとときのタイミングが大事だと考えると、福島に関するつながりがあるということがひとつ重要なことなのかなと。就職などでも、うちでもそうですけれども、就職セミナーの案内がたくさん行くので、学生の中で埋没するので区別が付きません。それより前から情報が行っていれば、最初の選択肢として出てくるという可能性は十分にあると思いますので、これは民間企業で例えばカードをつくるような感覚で。そうすると、要らない情報まで様々なものが出てきますし、民間のポータルサイトを見ると、その人の関心がありそうなところがホームページに出てくるとか、情報の伝え方です。取組を伝えるやり方というのは先ほどご議論がありましたようにすごく難しい面があるのですが、ここはITの使いどころがあるのではないのかなと個人的には前から思っているのですね。そういうのをどうやってもうまくやっていくのかというのが大事な部分なのかなと思っています。

IT絡みですと、県内には会津大学があって、今後、ICTの活用等ではSociety 5.0といったときには、こういう特徴があって、かつ優秀な人材をたくさん輩出している大学をどう活用していくのかという点が重要になってくるのかなと。これはある意味、福島のインフラだと、重要な資産だと思います。

例えば、会津若松市は、Society 5.0というスマートシティとして先端事例として有名になってきているということですが、ここは、例えば民間と連携して、確か日本郵便の「MyPost」を使っていると思うのですが、それと連携して、県民にポータルサイト的なものを提供して必要なサービス情報を届けたりとか、例えば子どもの学校の宿題がどういう状況にあるみたいなどころまでというような形で、会津若松市は必要な情報を届けているというようなことも取り組んだりしているということです。

ただ、それは基礎的自治体の話と県でやることは違うとは思いますが、いかにつながっていくのかという点と、あとはITをどう活用していった情報を伝えていくのかという部分の発想はこれからすごく大事になってくるのかなと。そういう意味では、会津大学はすごく有力なパートナーになり得ると

思います。会津若松市は企業誘致といいますか、拠点も含めて、ICTのオフィスを新しくつくって、そこで企業活動の場を与えている、卒業生が活動するということも含まれるでしょう。人口と捉えるときに、どこかで出ていってしまう。そういったところからすれば学校とつながっているということはすごく大事なことになるのかなと。それを産業面でも展開していくという点では、福島には大学が、公立大学を含めて医科大学もありますし、その点では、そういうところの活用というのを考えていくというのもすごく大事なポイントになってくるのかなと思います。

長くなって恐縮ですけれども、地域資源をいかしたという部分でいきますと、ここは前も申し上げたと思うのですが、やっぱり観光を稼ぐ産業にしていくということがすごく大事かなと思います。先ほど教育旅行という話がありましたけれども、今、旅行の単位としては個人が多くて、かつインバウンドだと消費単価も極めて高いということからすると、そういう人たちがどれだけ滞在されてということを考えていく上で、それには必要な食だったりとか宿泊だったりとか、体験だったりとか景観だったりとか、そういう観光資源をいかに組み合わせて、たくさん回ってもらうかということも、ITの活用からいけばできますということをうまく取り組んでいって、この広い、かつ地域資源に恵まれた福島県でどれだけそういうものをいかしていけるのかという、環境のいかしどころかなと思います。

あと、「災害に強いまちづくりを進める」という部分で「東日本大震災の教訓」というところですが、これを少し産業界にでも活用できないのかなと。活用という言い方が適切かどうかわかりませんが、例えば、今、宮城県ですと、小さいゼリー飲料を防災備蓄として製造しているというベンチャー企業が立ち上がってきているということです。震災のときというのは、避難している場で非常食とかがあるわけですが、例えば水がないと食べにくいであるとか、それから、病気の人とか具合の悪い人はそういう固形物をとりにくいとか、そういうような課題が様々ある中で考えたときに、ゼリー食というのは比較的病気の方でも食べやすいし、少ない量で栄養がとれるので、子どもでもそういうのがとりやすいかもしれない。その発想で、新しい防災備蓄食をつくるということで事業を起こしているということもありまして、それが今、聞いているところだと、JAXAと連携して、いわゆる極限環境という宇宙もそうなので、そういうところに持っていくような食糧として共同開発できないかということまでやっているのだから、そういう経験をいかしてつくれる産業という、そういう起業というのもあり得るのかなと。

福島県では、私がお聞きしているところ、知っている限りでは、たぶん救急・災害医療機器の開発に向けて取り組まれているという点では、福島らしいという変かもしれませんが、福島の経験をいかしてこういうものをつくったというのは、ある意味ひとつのブランドになり得る可能性もあるのかなと思いますので、中だけではなくて外に対してどうやって稼ぐか、稼ぐという変かもしれませんが、産業、事業として新しく立てていくのかという、そういう

岡崎座長

関 委 員

ことも考えられるのかなという気がします。以上でございます。

多様なご意見をいただきありがとうございました。

あまり時間もありませんが、何かお気づきの点がありましたら。どうぞ。

先ほど門田委員がおっしゃった潜在的な移住人口、福島ゆかりの方、県外に出ただけけれども帰ってくるという方。我々も農家の後継者探しで東京に行くのですが、いきなり行っても福島に目もくれないですね。今は移住者の取り合いなので、他の地域では「ここに来るといくらもらえるよ」と条件ばかり示すので、我々は負けてしまうんですよ。しかし、福島出身の方は来るんですね、「どういうことをやっているのですか」といって。何を言うのかなという、条件ではないのですね。私は、有機農業をやっている人間として、多様性を重んじております。だから、どんな方でもいいし、いろいろな方とつきあっていけるということをし、有機農業をやっているのだという一点張なので人が来るのですね。

やっぱり競争に勝ち抜くというのは、確かにお金で釣るのもいいですけども、やっぱり魅力で釣るというか、その点ではすごく潜在的な移住者をマーケティングの手法でリストをつくってアプローチをします。そういう中で、この基本理念にあるような、「我々のテーマはこうです」と、「LGBTいいですよ」というものがあると、「すごい県ですね」となるのかなと。

私自身もこの基本理念は今の農村にとって必要なことだなと。これが共有されて、みんなで盛り上がっていける原動力というか。これがすごく感銘できて、簡潔に、本当にびたっと、しかも柔らかい言葉で書いて、私もこの基本理念がすごくいいなと感銘を受けました。

戦略ができれば、問題は戦うすべですよ。戦術をどうするのかということで、これから皆様、行政の方々がどういう施策を打っていかれるのかがすごく気になる場所ですし、我々もそれに協力したいと思っています。その中で、やはり伝えていくこと。せっかく施策を打ち出しても伝わっていない。伝えるのではなく、伝わっていくことを大事にしていきたいなと思います。

今日、午前中、東和小学校で地元の農家の話を聞くという授業がありました。農家の一人として話すと、だいたい子どもというのは、農業はじいちゃん、ばあちゃんがやるものだと思っています。「なんで、おっちゃんはこんなことをやっているの」と、そういう話になっていって、伝えていくと伝わるんですね。やっぱり。「あっ、農業ってそういうものですか」「そういうものなんだよ」と、やっぱり地道ながらも伝えていってあげて、関心を持ってもらって、持った人に応えていけるようにしていけば、「移住したい」「いいよ」だけではなく、こっちの気持ちを伝えて、受け入れる仕組みになって、ソフトランディングしていけるような体制になっていければと思いますので、自分自身がそれを心がけてやっています。

この基本理念はすごく、自分自身、読んでいてワクワクします。これをこれから移住・定住のイベントに行くときは伝えて、「福島県はこういう県ですよ」と堂々と行っていきたいと思います。

岡崎座長
石山委員

ありがとうございました。

基本目標の1ですけれども、独身の女性も男性も独身率が今は全体的に高いのですが、そういう方々がこういう文章を見たりすると心が痛くなる。なぜかという、やはり世の中が結婚・出産・子育てをしない人間は一人前ではない、例えば企業としては、子どもを産んだ人のほうが優遇されて、独り者の女性に全部しわ寄せがきて大変だみたいな話と一緒に、こういう文書の中で、4つあるのですが、3つは子どもをつくってほしいからこうですよ。でも、4つ目の「誰もがいきいきと活躍できる」というところで、年齢、性別、障がいの有無にひとまとめにされてしまうので心が痛くなるという声が結構あります。

だから、好きで独りでいる人も、独りでいたくないのだけれど独りでいる人も含めてですけれども、そういう人にも「ちゃんとあなたにも届くよ」という、何かひとつあれば、こっちを向いてくれているかなというひとつの契機になるかなと思っています。

先ほどの「人」「仕事」と同じですが、言葉は進化していくと私は思っているので、「連携・共働」の「共働」が少し古い感じがします。共に働くという、共働の精神は素晴らしいのですが、どうか。私自身、最近、好きな言葉が「共創」といって、共同して共に創っていくという「つくる」は「創造」の「創」ですね。「共創」というのがいいのではないかな。

また、基本目標2の「過疎・中山間地域における」の水源〇〇がよくわからない。これは常用漢字なのか。こういう文字をここに書いているのはちょっとどうか。ちなみに何とお読みするのですか？

復興・総合計画課長
石山委員

「かんよう」という言葉で、水源の源となるという。

分かりました。わかりやすい言葉にしたらいかなと少し思っています。

あと、世の中で今、「子ども部屋おじさん」という言葉があって、30歳すぎ、40歳になっても実家で子ども部屋に暮らしているおじさんのこと。結構すごい人口がいるようです。ニートだけではなくて、そこから会社に行って、35歳位になっても、お母さんのお弁当を昼休みに食べている。それがだめというわけではなく、そういう人とか、独りでいる女性が行政をあてにしないというか、この骨子案の一部を見ると苦しくなる。何かやらないと悪い人間というか、価値のない人間というふうにならなっているのだから、その「子ども部屋おじさん」も、そういう視点はあるのかなと思うので、そういう人を子ども部屋から出すような、ニートではないのだけれども、「そっちも見てよ」というメッセージが一文ぐらい、「一人ひとりの生き方の希望をかなえる」の中にあってもいいと思います。一括りではなくて。

岡崎座長

まさにそのとおりだと思います。秋田県の藤里町では、若者への就労支援を行う中で、ひきこもり対策にも熱心に取り組まれています。引きこもりの方を抱えた家族は、一日でも早くそのことを解決したいと願っていますが、ひきこもり者からは「引きこもりを一方的に悪いこととしているのではないかな」といった一般的な意見も出る。難しい問題です。今のご意見は非常に重要だと思っております。

復興・総合計画課長

まだまだいろいろなご指摘等もあろうかと思っておりますので、また何かご意見等がありましたら、メールとか、電話等でも言っていただいてもよろしいのかと思います。時間も過ぎてしまいましたが、議事としてはその他というのがございます。何かございますでしょうか。

参考資料1をご覧いただきたいと思っております。今後のスケジュールのご説明をさせていただきます。A4、横1枚紙でございます。

こちらにつきましては、本日が赤点線で囲んでおります第3回の有識者会議で、今日、更新案と骨子案をお示しさせていただいたところでありまして、来週に入りまして、骨子案に関するパブリックコメントを実施させていただきます。国としては、今月中にも新たな次の第2期戦略が決定されるであろうという状況でございます。

今後、第4回の有識者会議におきまして、パブリックコメントの結果であったり、成果目標、KPI等も含めて戦略の本文を含めてご説明をさせていただいた後に、最終的には今年度末に県庁の組織である本部会議で決定をして、策定するというスケジュールになっておりますことをご認識いただきたいということでお伝えしました。つきましては、来年の1月から2月、第4回の開催を予定しておりますので、ご出席いただきますよう、よろしくお願いいたします。

岡崎座長

ありがとうございました。ただ今の件はよろしゅうございますですね。

それでは、これで第3回の福島県地域創生・人口減少対策有識者会議を閉じさせていただきます。どうもありがとうございました。

復興・総合計画課長
企画調整部長

最後に佐竹部長からごあいさつがございます。

委員の皆様、本当にお疲れさまでございました。ありがとうございました。私から3つほどお話を申し上げたいと思っております。

まず1つ目は、私はこの有識者会議に出席するのを毎回非常に楽しみにしております。それは、岡崎座長のつくられるこの柔らかい雰囲気、また、委員の皆様も、たまに厳しい言葉もありますけれども、すごく本筋をぐっと捉えているご発言、ご意見が非常にあって、非常に楽しみでありました。本当に勉強になります。

2つ目は、行政の人間はあまり褒められることがなくて、お叱りを受けることが多くあって、それが普通なものですから、本日は基本理念の部分についてお褒めをいただいたということが非常にありがたく、本当に心から感謝を申し上げたい。それもこの有識者会議の雰囲気だと思っております。その雰囲気が、この基本理念に出ていると思っております。

3つ目は、私はそう思っているのですが、3つ目の基本目標の下の方の具体的な取組、骨子になりますと、少しまだ言葉が硬くなっている部分があるので、先ほどの「共創」というお話もありましたが、少しやわらかい表現、できるだけわかりやすい、見た方がすっと目に入るような形に修正をしてみたいと思っておりますので、引き続きご指導いただければと思っております。

本当に本日はありがとうございました。

司 会

—閉 会—

本日はありがとうございました。これもちまして、令和元年度第3回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議を終了させていただきます。ありがとうございました。

(以 上)